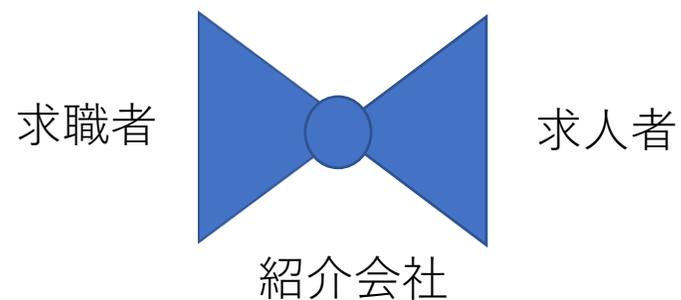


人材紹介会社の事業モデルと特性について



2023年4月14日

一般社団法人日本人材紹介事業協会

日本人材紹介事業協会（人材協）について

【人材協のご紹介】 ホワイトカラー領域での人材紹介事業者を中心とした団体です

人材協の「倫理綱領」 (冒頭を抜粋)

一般社団法人日本人材紹介事業協会（以下「人材協」という）の会員各社は、変容を続ける社会経済環境の中にあって、個人の意思と特性を尊重した職業の紹介、人材を求める企業への適正人材の紹介を通じ、就業機会の拡大、人材の最適活用の実現に努め、よって広く国内外の産業社会の発展と個人の充実した職業生活の実現に寄与することを社会的使命とする。

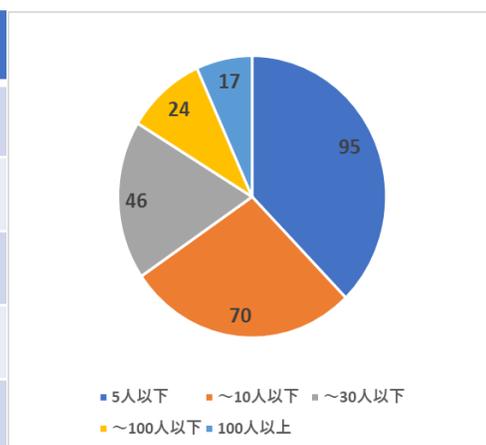
この使命遂行のために会員各社は、人材紹介事業者としての専門能力を高め、個人の人権や企業の機密に関わる事業に携わることを自覚し、法令遵守を自らに厳しく課し、企業倫理を高く堅持して、益々強まる社会的な要請に応え、その役割を積極的に果たしていかなければならない。

人材協会員各社は、このことを深く認識し、社会的な信頼と貢献をより確かなものとするため、会員の総意により基本理念と行動基準を定め、責任をもってこれを遵守するものである。

- ・ 会員数は252社（2023年2月末現在）
- ・ 会員は大手事業者から中小事業者まで～8割以上は従事者数30名以下の事業者
- ・ 首都圏・北関東に本社所在の会員が6割強を占める

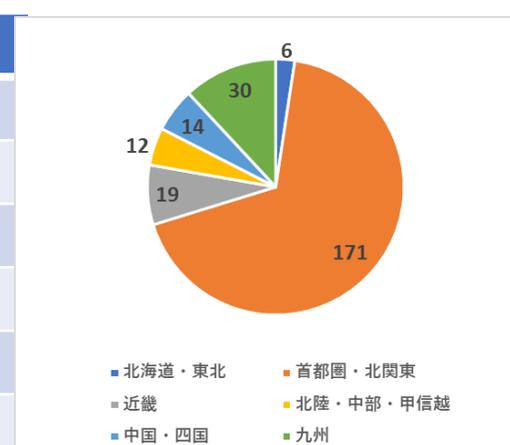
【規模別】

従事者数	社数
5人以下	95
～10人以下	70
～30人以下	46
～100人以下	24
100人以上	17



【本社所在地域別】

本社所在地域	社数
北海道・東北	6
首都圏・北関東	171
近畿	19
北陸・中部・甲信越	12
中国・四国	14
九州	30



【人材協のご紹介】 協会の沿革

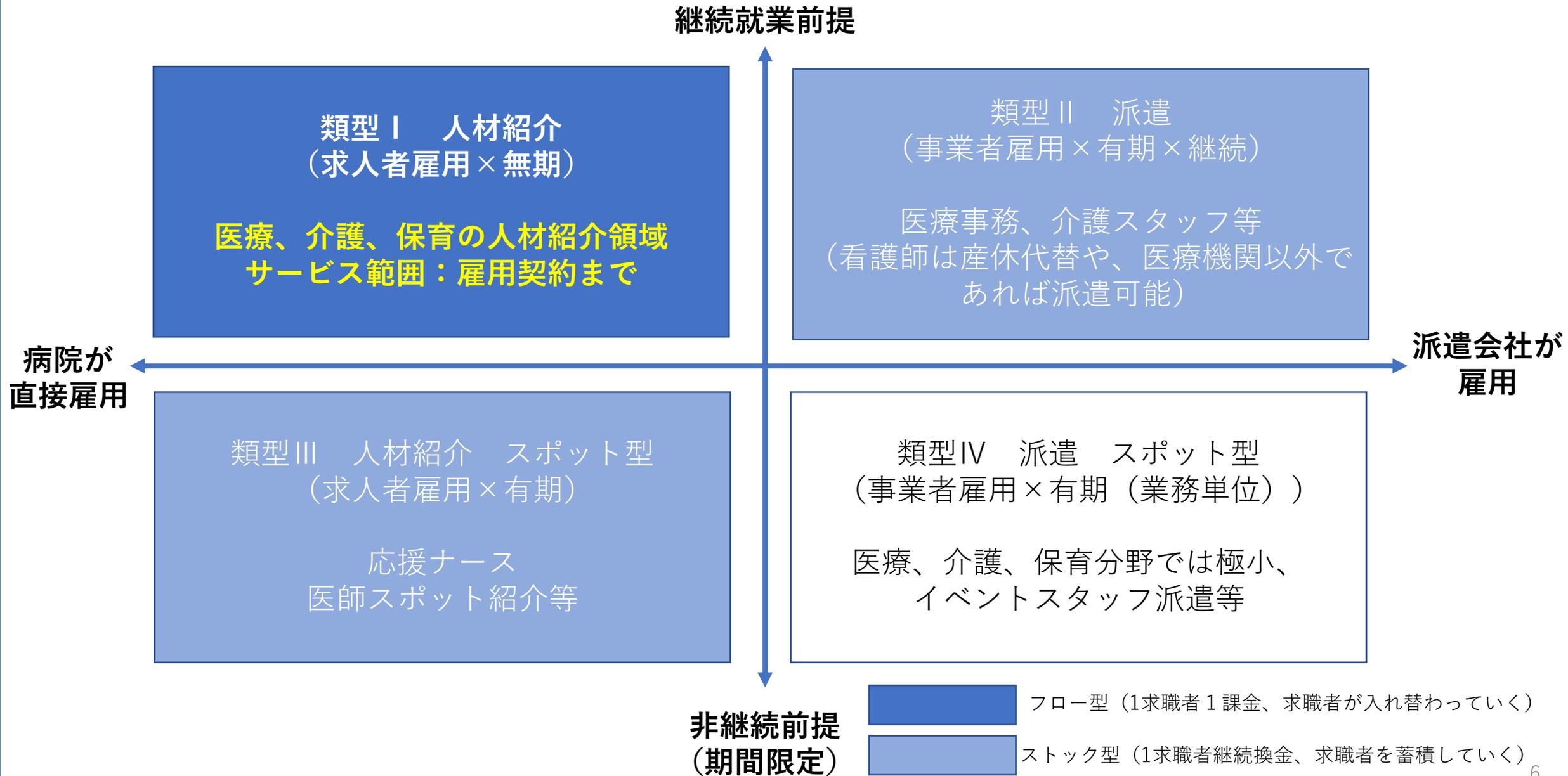
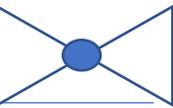
昭和45年 4月	人材協の前身「全国民間人材銀行懇談会」発足
昭和46年 5月	前記「懇談会」を改組して「民間人材紹介事業協議会」（略称「人材協」）を結成
昭和47年 2月	「日本民間職業団体協会」（略称「民団協」）発足、傘下職業別団体として「人材協」も参加
昭和61年12月	「社団法人全国民間職業紹介事業協会」（略称「民紹協」）設立
平成元年 4月	「民間人材紹介事業協議会会則」を制定
平成 2年 5月	人材協の「基本理念と行動基準」を策定
平成 9年 5月	人材協の「基本理念と行動基準」を「倫理綱領」として改定
平成 9年 9月	規制緩和と改正ILO条約に対する声明文を発表
平成11年 5月	日本経営者団体連盟（日経連）に団体加盟（現：日本経済団体連合会）
平成11年 9月	日本労働研究機構との共同研究「ホワイトカラー職業紹介の規制緩和」を発表
平成12年 5月	社団法人日本人材紹介事業協会 設立（社団法人化）
平成12年10月	人材協内に「再就職支援協議会」を設置
平成16年 5月	「倫理綱領」および「行動基準」を改訂
平成18年 6月	法務実務セミナー開催開始
平成19年 4月	人材協認定「人材紹介コンサルタント資格」事業開始
平成19年 8月	人材協主催の職業紹介責任者講習開始
平成24年 4月	一般社団法人に移行
平成24年10月	人材ビジネス4団体による「一般社団法人人材サービス産業協議会（JHR）」設立・加盟
平成27年10月	人材協内に「医療系紹介協議会」設置 公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人日本看護協会様に毎年活動報告の実施
平成29年11月	人材協内に「新卒紹介協議会」設置

人材協 事務局

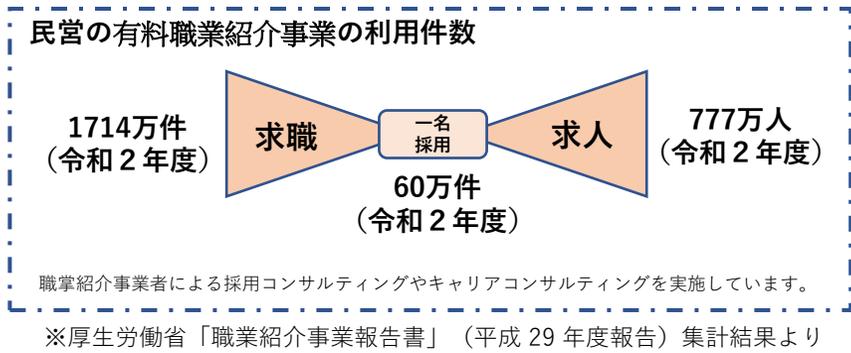
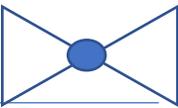
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル西館2
F
TEL 03-5408-5454 / FAX 03-5408-5420
<http://www.jesra.or.jp>

2020 一般社団法人日本人材紹介事業協会

職業紹介事業の事業モデルについて



成功報酬制～1名採用の為のプロセスの例



1名ご入社 ← 1名採用の成功報酬をご請求

